

令和5年度 予算、機構・定員(案)について

令和4年12月

金融庁



令和5年度 予算(案)について

○ 令和5年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<全体>

◆ **総 額 約232億円** (対前年度+5.6億円)

うち、人件費 約188億円(構成比81%) (対前年度+1.7億円)、物件費 約44億円(構成比19%) (対前年度+3.9億円)

<主な政策的経費>

◆ **経済や国民生活の安定を支え、その後の成長へと繋ぐ**

ー **社会経済情勢の変化に対応した事業者支援と地域経済の活性化**(約1.0億円)

・自然災害による被災者の債務整理のための弁護士費用等に係る補助

ー **金融経済情勢の変化に対応した金融モニタリング**(約1.7億円)

・企業データ分析を通じた金融支援や業界横断的なサイバーセキュリティ対策の実施 等

◆ **社会課題解決による新たな成長が国民に還元される金融システムを構築する**

ー **国民の安定的な資産形成と資本市場の活性化**(約2.1億円)

・金融経済教育に関する情報発信や海外の先進的な取組みの調査 等

ー **国際金融センターの発展に向けた環境整備**(約3.6億円)

・G7財務大臣・中央銀行総裁会議関連会合及びIAIS(保険監督者国際機構)年次総会等の開催、拠点開設サポートオフィスの運用 等

ー **サステナブルファイナンスの推進**(約0.4億円)

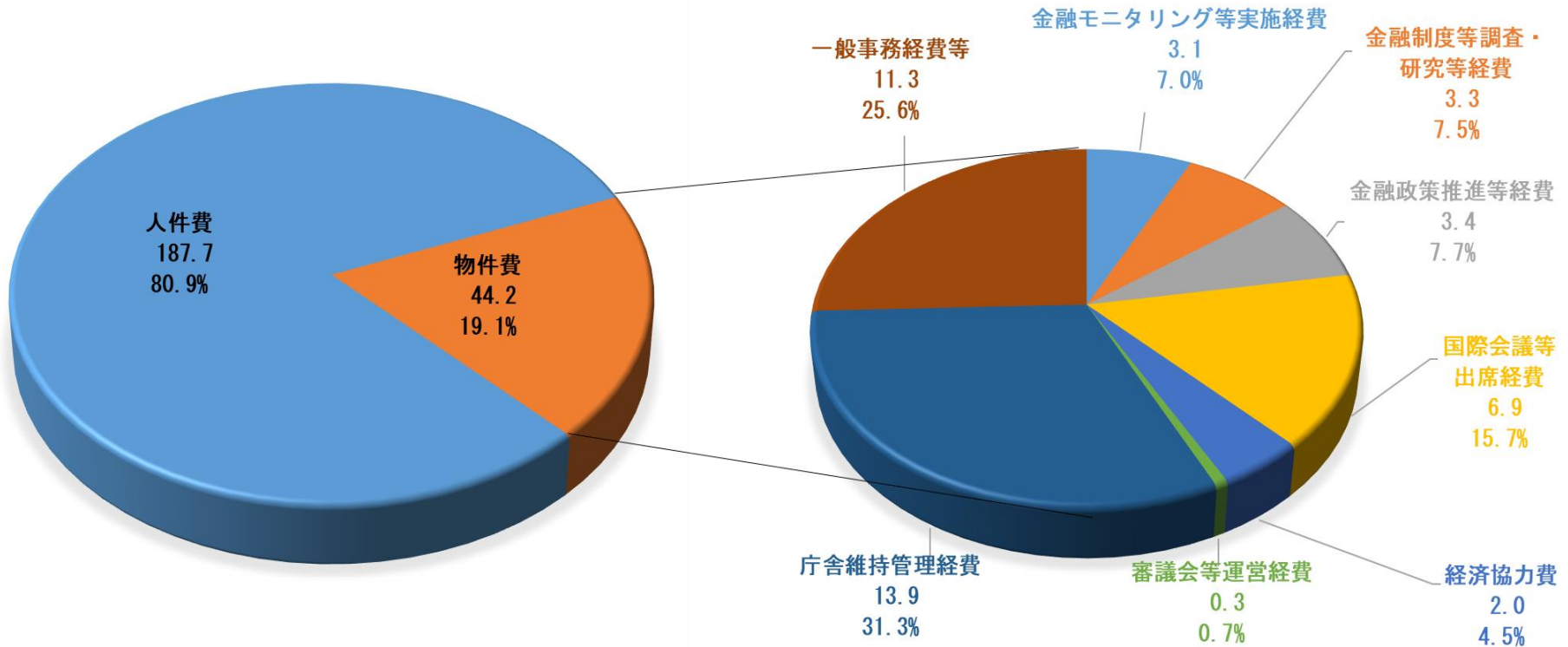
・国際サステナビリティ基準の策定に関する議論の動向等調査・分析 等

ー **新たな金融サービスの育成・普及を通じたデジタル社会の実現**(約0.6億円)

・ブロックチェーン技術の課題や活用可能性の調査 等

令和5年度予算案：231.9億円(対前年度+5.6億円)

(単位:億円)



(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 上記のほか、システム経費約32億円をデジタル庁にて計上。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方にに基づき、預金保険機構に係る政府保証枠72兆円等を計上。

令和5年度 機構・定員について

○ 金融行政を巡る足下の状況に的確に対応する観点から、以下の機構・定員が認められた。

※定員は、以下の施策に係るものとして33人の増員(定員合理化等▲18人)⇒差引15人純増

◆ 経済や国民生活の安定を支え、その後の成長へと繋ぐ(16人)

- 一 地域金融機関の事業者支援能力の向上を推進
- 一 マネロン対策等の強化(企画官の設置)
- 一 経済安全保障推進法の施行に向けた体制整備 等

◆ 社会課題解決による新たな成長が国民に還元される金融システムを構築する(14人)

- 一 改正公認会計士法を踏まえた監査法人等に対する検査・監督体制の整備
(公認会計士監査検査室の設置)
- 一 サステナブルファイナンスの推進
- 一 新たな金融サービスの育成・普及を通じたデジタル社会の実現 等

このほか、ワークライフバランス推進(3人)